

令和4(2022)年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 1 8 号
令和5(2023)年7月13日

足利市長 早 川 尚 秀 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 栗 原 収

令和4(2022)年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4(2022)年度足利市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計)決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

<水道事業会計>

1	意見	8
2	業務実績について	
(1)	給水人口及び給水戸数	9
(2)	配水量及び有収水量	9
(3)	施設の利用状況	11
(4)	人件費と労働生産性	11
(5)	工事の実施状況	12
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	12
(2)	資本的収入及び支出	13
(3)	予算の流用及び充用	13
(4)	不納欠損処分	14
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	14
(2)	供給単価及び給水原価	16
(3)	経営比率	17
5	財政状態について	
(1)	資産	18
(2)	負債・資本	18
(3)	資金の状況	19
(4)	貯蔵品	20
(5)	財務比率	20

<工業用水道事業会計>

1 意見	2 2
2 業務実績について	
(1) 給水事業所数及び契約水量	2 2
(2) 配水量	2 3
(3) 工事の実施状況	2 3
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	2 3
(2) 資本的収入及び支出	2 3
(3) 予算の流用及び充用	2 4
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	2 4
(2) 供給単価及び給水原価	2 5
(3) 経営比率	2 5
5 財政状態について	
(1) 資産	2 5
(2) 負債・資本	2 6
(3) 資金の状況	2 6

<下水道事業会計>

1 意見	2 7
2 業務実績について	
(1) 処理区域内人口及び普及率	2 8
(2) 処理水量及び有収水量	2 8
(3) 人件費	2 9
(4) 工事の実施状況	2 9
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	3 0
(2) 資本的収入及び支出	3 0
(3) 予算の流用及び充用	3 0
(4) 不納欠損処分	3 0
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	3 1
(2) 使用料単価及び汚水処理原価	3 2
(3) 経営比率	3 2

5 財政状態について	
(1) 資産	33
(2) 負債・資本	33
(3) 資金の状況	33
(4) 財務比率	34
審査資料	35

令和4(2022)年度足利市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4(2022)年度足利市水道事業会計決算
令和4(2022)年度足利市工業用水道事業会計決算
令和4(2022)年度足利市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5(2023)年6月7日から令和5(2023)年6月29日まで

第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、当年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計とも、概ね経営状況は良好であると認められました。

概 況

本市の水需要を取り巻く環境は、需要の大半を占める生活用水において、人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより、料金収入の基礎となる有収水量の減少傾向が続いている一方、国土強靱化や施設老朽化に対応するための投資の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境にあると言えます。

公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では121,526千円(前年度比86,769千円41.7%減少)、工業用水道事業会計では38,318千円(前年度比10,858千円39.5%増加)、下水道事業会計では234,983千円(前年度比57,429千円19.6%減少)の計上となりました。

水道事業会計は、概ね良好な経営が行われたものと認められました。しかしながら、有収率は依然として低下傾向であり、今後の継続的な取り組みが望まれます。

工業用水道事業会計は、適切な会計処理により、堅調に経営が行われたものと認められました。今後も施設更新計画等のもと、施設の維持更新に対応されるよう望みます。

下水道事業会計は、概ね良好な経営と認められましたが、引き続き企業債残高の縮減を目指

し、今後も適切な執行管理に努められるよう望みます。

新型コロナウイルス感染症の影響は縮小化の傾向ですが、一方で世界情勢によるエネルギー関連の資材価格の高騰、半導体等の需要と供給バランスにより部品調達が困難な状況が続くことが懸念されています。水道事業、工業用水道事業、下水道事業に共通する事項ですが、国土強靱化に対応するため施設の耐震化事業や老朽施設・設備の更新のための投資が必要とされる現況下においては、長期計画の中で予定されている更新事業についても、優先順位の見直しや着手できる事業について前倒しでの実施なども検討されるよう要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。
このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。
- 5 水道事業会計表中の全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 下水道事業会計表中の全国平均は、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千 m^3 以上5千 m^3 /ha未満、供給開始年数25年以上の事業体における数値です。
- 7 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

少子高齢化の進行、自然災害の大型化・多発化、施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に係る市民・事業者の負担軽減を図るため、公的機関を除く水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施しました。その結果、給水収益は前年度に比べ減収となりましたが、減収分は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計から補てんを行ったため、純利益を確保できました。しかしながら、将来にわたり安定した経営を維持していくためには、現在抱える課題への取組みが重要です。今後50年、100年後を見据えた水道の理想像の実現に向け、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 人口減少等による水需要の減少に伴い、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。事業の執行に当たっては、最小費用による最大効果を念頭に効率的な費用支出を図りながら、営業費用等の更なる節減に努めることを望みます。
- (2) 職員1人当たりの給水人口、有収水量等の労働生産性を示す指標は、前年度に比べて低下しており、職員1人当たりの給水人口、有収水量においては全国平均を上回ったものの、職員1人当たりの営業収益においては、全国平均と依然較差があります。本市に適した業務委託、広域連携の検討等、経営の効率化や災害等の非常事態への対応体制を考慮したうえで、適正な定員管理、人員配置に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるよう望みます。
- (3) 有収率が年々低下しており、漏水の増加が示唆されます。貴重な資源を無駄にすることなく、水の安定供給を維持するために、漏水事故の防止対策を早急に講じてください。
- (4) ライフラインである水を確保するため、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新を「足利市新水道ビジョン」及び令和4年3月に策定した「足利市水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ着実に実施するよう望みます。また、状況に応じて優先順位の見直しや事業の前倒しなども検討してください。
- (5) 企業債は必要資金を確保し、世代間の負担を平準化する調整機能を有していますが、その元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。
- (6) 健全な経営を維持するとともに、将来の施設更新等に必要な資金を確保するためには一定の利益を維持する必要があります。引き続き経費削減等の経営努力を続けるとともに、適正な料金水準について検討を進めてください。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和4	令和3	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	141,778	143,298	△ 1,520	△ 1.1
給 水 人 口	138,584	140,044	△ 1,460	△ 1.0
給 水 戸 数	65,972	65,636	336	0.5
普 及 率 ※	97.7	97.7	0.0	-

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

当年度の普及率は前年度と同値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は、予算第2条で定めた給水戸数66,810戸に対しては838戸下回り、前年度に比べて給水人口とともに減少しており、少子高齢化等の社会構造の変化を反映していると考えられます。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和4	令和3	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 配 水 量	23,358,733	23,269,120	89,613	0.4
1 日 平 均 配 水 量	63,997	63,751	246	0.4
有収水量(給水量)※1	16,677,905	17,097,122	△ 419,217	△ 2.5
有 収 率 ※2	71.4	73.5	△ 2.1	-

※1 令和4年度の有収水量には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公的機関を除く水道利用者を対象に基本料金2か月分を全額免除したことに伴い軽減した水量を含んでいます。

※2 有収率＝有収水量／総配水量×100

当年度の総配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量23,090,000m³に対しては、268,733m³上回っています。

1日平均配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量63,260m³に対しては737m³上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は462ℓで、前年度に比べて7ℓ増加しています。

なお、1日最大配水量は、1月26日に記録した71,049m³ですが、前年度に比べて3,163m³

増加しています。

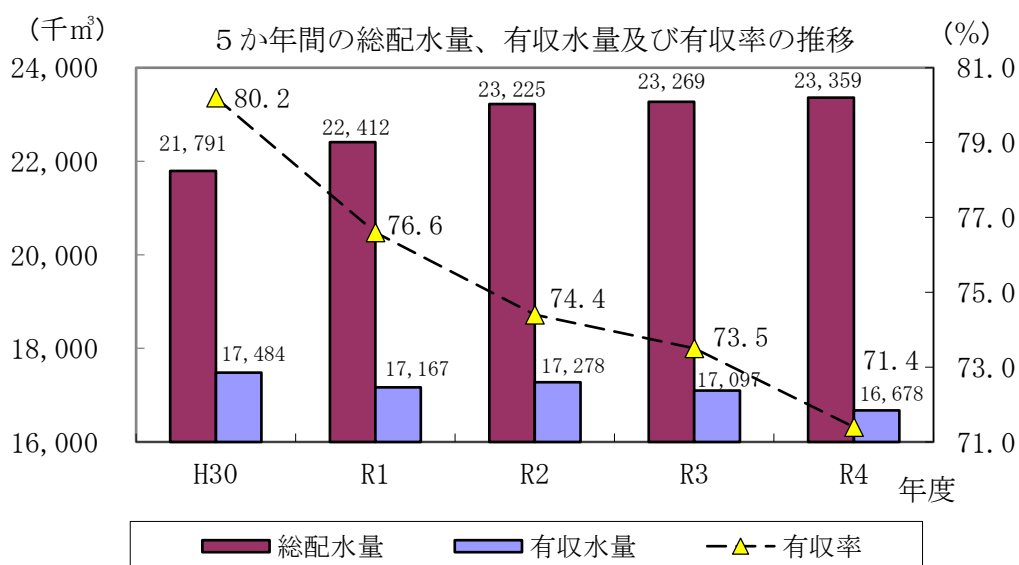
次に、水道料金の対象となる有収水量は前年度に比べて減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は前年度に比べて低下し、全国平均 89.7% と比べると下回っています。

以上のとおり、当年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量は減少しており、有収率は、前年度に比べて低下しています。

5 か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図 1 のとおりであり、有収率は年々低下し、漏水の増加を示唆していると思われます。漏水の早期発見、老朽配水管の更新等の対策に努めてください。

図 1 総配水量等の推移



また、用途別内訳は、表 3 のとおりです。

用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は前年度に比べて低下し、営業用等の都市活動用水の割合は前年度と同値で、工場用水の割合は前年度に比べて上昇しています。

表 3 用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区分	令和 4※		令和 3		前年度対比	
	調定水量	構成比	調定水量	構成比	調定水量	構成比
生活用水	13,419,066	81.6	13,965,160	81.7	△ 546,094	△ 0.1
都市活動用水	2,335,270	14.2	2,424,892	14.2	△ 89,622	0.0
工場用水	694,347	4.2	707,070	4.1	△ 12,723	0.1
計(調定水量)	16,448,683	100.0	17,097,122	100.0	△ 648,439	-

※ 令和 4 年度の調定水量は、公的機関を除く水道利用者を対象に基本料金 2 か月分の全額免除したことに伴い軽減した水量を含んでいません。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、配水能力は 80,500 m³/日で、前年度と同値で、1日平均配水量は 63,997 m³で、前年度に比べて 246 m³増加しています。

施設の利用状況は表 4 のとおりです。利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は前年度に比べて上昇しています。

表 4 施設の利用状況 (単位 %・ポイント)

区 分		年 度			
		令和 4	令和 3	比較	全国 平均
施設利用率	1日平均配水量 配水能力	79.5	79.2	0.3	62.6
	×100				
最大稼働率	1日最大配水量 配水能力	88.3	84.3	4.0	69.7
	×100				
負 荷 率	1日平均配水量 1日最大配水量	90.1	93.9	△ 3.8	89.8
	×100				

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、当年度の最大稼働率は前年度に比べて上昇し、負荷率は前年度に比べて低下しています。

いずれの指標も全国平均より高く、施設を効率的に使用していると言えます。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

表 5 職員給与と労働生産性 (単位 千円・歳・年・人・m³)

区 分		年 度			
		令和 4	令和 3	全国 平均	
職員 給 与 (34人)	平均給与※	500	518	503	
	内 訳	基 本 給	328	341	339
		手 当	172	177	164
	平均年齢	48	47	46	
	平均勤続年数	20	19	18	
損 益 勘 定 支 弁 職 員 一 人 当 た り (32人)	給 水 人 口	4,331	4,376	4,249	
	有 収 水 量	521,185	534,285	461,678	
	営 業 収 益	61,031	65,833	78,935	

※ 平均給与については、会計年度任用職員を含んでいません。

職員の平均給与（給料、手当）は前年度に比べて18千円減少しており、これを全国平均と比べると3千円下回っています。

当年度の損益勘定における人件費（給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費）は271,454千円で、前年度に比べて退職給付費の増加により25,254千円増加しています。総費用から特別損失を除いた経常費用2,179,576千円に占める人件費の割合は12.5%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は13.6%で、前年度に比べて2.2ポイント上昇しています。

職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が45人、有収水量が13,100^m³、営業収益が4,802千円減少しています。

これらを全国平均と比べると給水人口が82人、有収水量が59,507^m³上回り、営業収益が17,904千円下回っています。

（5）工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

当年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備492,721千円、舗装復旧29,871千円の計522,592千円の事業や前年度繰越しの配水管整備13,014千円、区画整理事業関係3,401千円の計16,415千円の事業が行われました。

この他に宅地開発に伴う配水管の受け入れ等があった結果、本市の水道管の総延長は1,014,953mとなり、前年度に比べて4,411m増加しました。

イ 改良工事

当年度は、西新井浄水場計装盤等更新工事48,290千円、今福浄水場3号・4号送水ポンプ盤等更新工事42,350千円、今福浄水場5号配水ポンプ等更新工事30,250千円ほか22事業の計249,908千円や前年度繰越しの南部浄水場外遠方監視装置更新工事（分割1号）52,670千円ほか8事業の計131,523千円の改良工事が行われました。

また、施設整備事業として、令和2～4年度の継続事業 中川浄水場耐震補強工事145,500千円の事業が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が10,052件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,536,700千円に対して、決算額2,496,538千円で、執行率が98.4%となっています。

収入の主な内訳は、営業収益の給水収益2,034,068千円、その他営業収益73,636千円、営業外収益の長期前受金戻入183,189千円、他会計補助金154,331千円です。

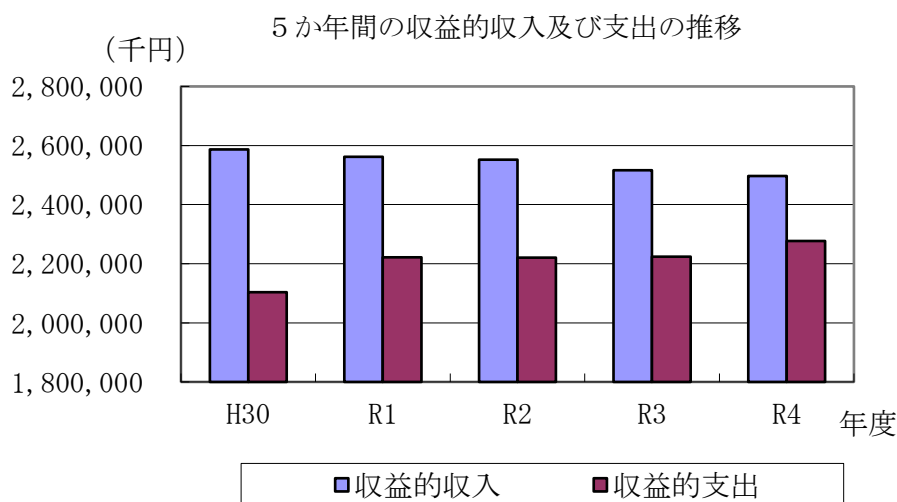
一方、収益的支出は、予算額2,415,300千円に対して、決算額2,276,897千円で、不用額が138,403千円、執行率が94.3%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における給水費 24,253 千円（主に修繕費 8,771 千円）、資産減耗費 18,030 千円（固定資産除却費 18,030 千円）、総係費 15,867 千円（主に給料等 10,907 千円）です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 506,300 千円に対して、決算額 380,773 千円で、執行率が 75.2%となっています。

収入の内訳は、企業債 318,300 千円、工事負担金 41,162 千円、他会計出資金 21,279 千円です。主な予算対比増減は、企業債が 99,400 千円減少しました。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事、施設改良工事等の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 2,093,122 千円に対して、決算額 1,685,702 千円、執行率は 80.5%で、翌年度繰越額は 221,020 千円、不用額は 186,400 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,304,929 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 96,218 千円、当年度分損益勘定留保資金 934,506 千円、建設改良積立金 274,205 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	343,373	0	0	307,851	35,522
交 際 費	10	0	0	0	10

議会の議決を要しない予算の流用は88件85,809千円で、収益的支出が76件68,775千円、資本的支出が12件17,034千円です。

予備費の充用は行われておりません。

(4) 不納欠損処分

当年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成21年度から平成29年度までの495栓1,171件2,912千円です。

この内訳は、所在不明395栓917件2,091千円、本人死亡61栓165件367千円、生活困窮23栓56件308千円、倒産16栓33件146千円で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表7 収益収支の状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和4	令和3	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,301,102	2,305,198	△ 4,096	△ 0.2
総 費 用	2,179,576	2,096,903	82,673	3.9
純 利 益	121,526	208,295	△ 86,769	△ 41.7

当年度の総収益は前年度に比べて減収となっています。

これは、主に営業外収益の他会計補助金が147,383千円、営業収益のうち水道加入金が3,174千円、その他営業収益3,133千円増加したものの、営業収益の給水収益が159,684千円減少したことによるものです。

総費用は前年度に比べて増加しています。

これは、主に営業費用の給水費が31,618千円減少したものの、営業費用の浄水費が62,998千円、総係費が37,697千円、業務費が19,353千円増加したことによるものです。

その結果、当年度純利益は121,526千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

表8 費用使途別内訳

(単位 千円・%)

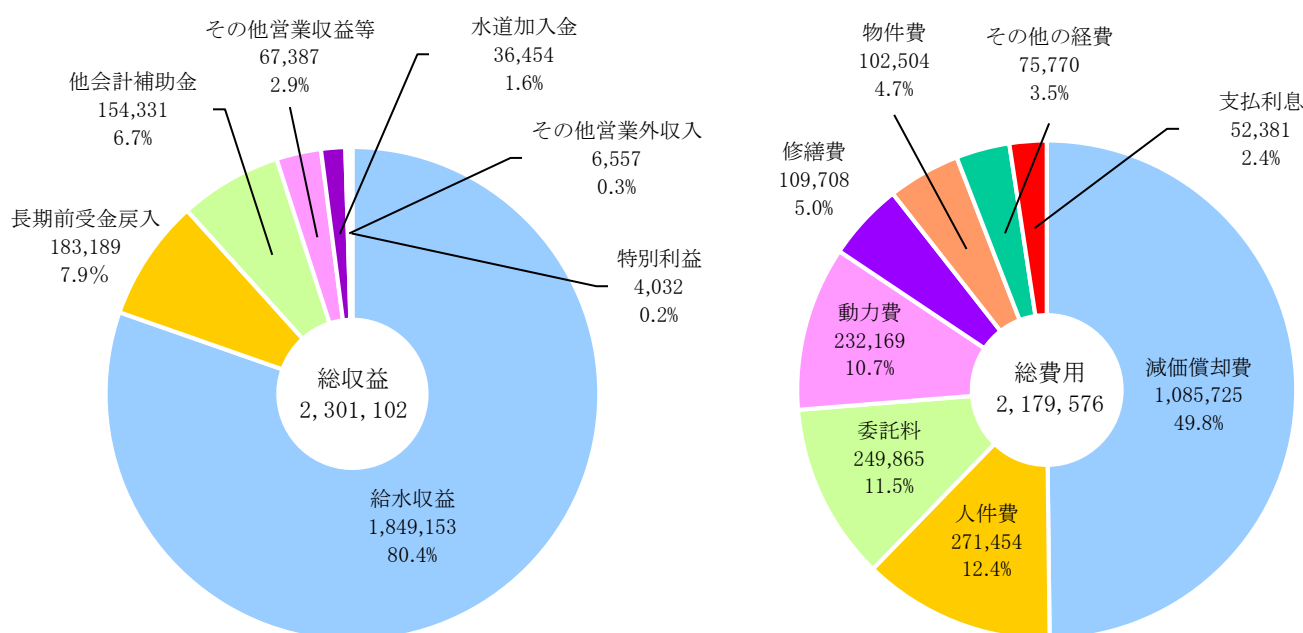
年度 区分	令和4		令和3		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	271,454	12.4	246,200	11.8	25,254	10.3
物件費	102,504	4.7	98,100	4.7	4,404	4.5
修繕費	109,708	5.0	115,133	5.5	△ 5,425	△ 4.7
委託料	249,865	11.5	230,312	11.0	19,553	8.5
動力費	232,169	10.7	166,745	7.9	65,424	39.2
減価償却費	1,085,725	49.8	1,105,328	52.7	△ 19,603	△ 1.8
支払利息	52,381	2.4	66,109	3.1	△ 13,728	△ 20.8
その他の経費	75,770	3.5	68,975	3.3	6,795	9.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,179,576	100.0	2,096,903	100.0	82,673	3.9

各使途を前年度と比べると、主に動力費、人件費、委託料が増加し、減価償却費、支払利息、修繕費が減少しています。

その他の経費の増加は、主に路面復旧費が 22,550 千円減少したものの、固定資産除却費が 16,238 千円、その他雑支出が 13,830 千円増加したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳 (単位 千円)



(2) 供給単価及び給水原価

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和4	令和3	比較	全国平均
供給単価	※ 110.87	117.50	△ 6.63	164.22
給水原価	119.26	111.40	7.86	157.40
差 引	△ 8.39	6.10	△ 14.49	6.82
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	93.0	105.5	△ 12.5	104.3

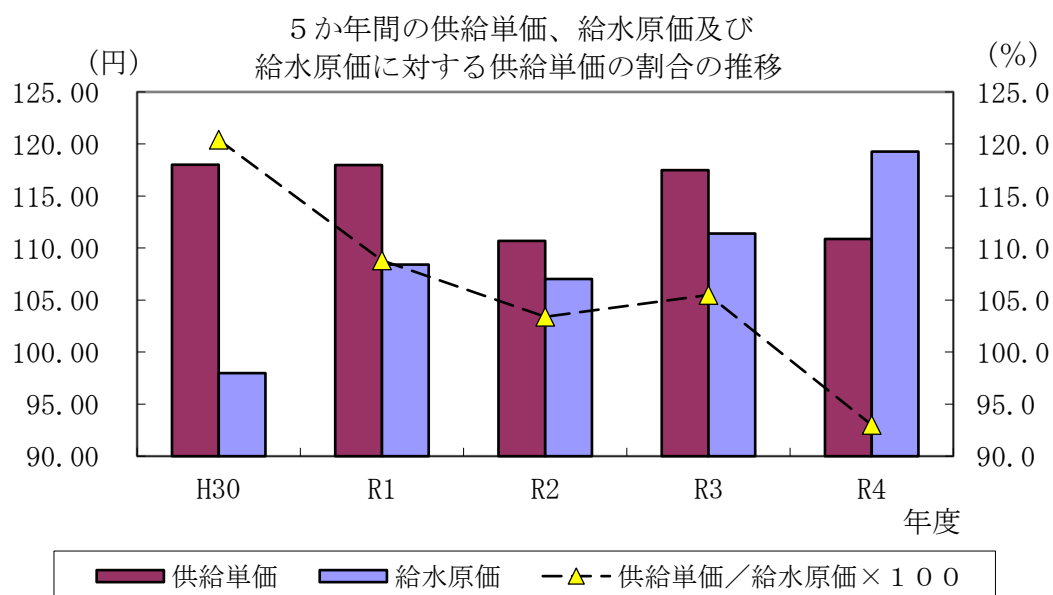
供給単価は、給水収益を有収水量で除したものであり、本市の低い供給単価は、水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを示しています。なお、当年度の供給単価が前年度に比べて大きく低下しているのは、公的機関を除く水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施した影響によるものです（※基本料金2か月分の全額免除をしなかった場合の供給単価は117.49円です）。

また、当年度の給水原価は前年度に比べて上昇していますが、全国平均と比べると下回っています。給水原価は、受託工事費や長期前受金戻入等を除いた総費用を有収水量で除したものであり、給水原価の上昇は有収水量が減少したことに加え、総費用が増加したことによるものです。

これらの結果、給水原価が供給単価を上回るようになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ回)

区分		年度	令和 4 ※4	令和 3	令和 2 ※4	全国 平均	比率の説明
経営資本 営業利益率	営業利益※1	×100	△ 0.61	0.34	0.05	0.1	経営活動の経済性は高いほど良い
	経営資本※2						
経営資本 回 転 率	営業収益※3	×100	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い
	経営資本						
営業収益 営業利益率	営業利益	×100	△ 7.8	4.0	0.6	1.4	営業活動の効率は高いほど良い
	営業収益						
営業収益対 営業費用比率	営業収益	×100	92.8	104.2	100.6	101.7	営業費用の効率性は高いほど良い
	営業費用※3						
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	×100	105.6	109.9	111.3	110.7	企業の経済性は高いほど良い
	総費用						

※1 営業利益＝（受託工事収益を除いた営業収益）－（受託工事費を除いた営業費用）

※2 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く

※4 令和 2 年度及び令和 4 年度は、水道利用者を対象に基本料金 2 か月分の全額免除を実施したため、数値に影響しています。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、当年度は前年度に比べて低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は前年度と同値であり、営業収益営業利益率は前年度に比べて低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は前年度に比べて低下しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、当年度は前年度に比べて低下しています。

以上が当年度の経営成績の概要です。

当年度は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、残り 4 つの指標は前年度を下回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同値であった以外は、全ての指標で下回っています。

当年度の経営指標の悪化は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、公的機関を除く水道利用者を対象に、基本料金 2 か月分の全額免除を実施したことによる営業収益の減少によるもの、また、エネルギー価格の高騰に伴う動力費等の営業費用の増加によるものです。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

当年度の資産総額は25,936,277千円で、前年度に比べて320,036千円減少しています。

資産の構成は、固定資産が22,625,099千円、流動資産が3,311,178千円で、前年度に比べて固定資産が48,866千円、流動資産が271,170千円減少しています。

固定資産の減少は、建物が280,718千円、機械及び装置が164,742千円増加したものの、建設仮勘定が241,325千円、構築物が220,323千円、ダム使用权が21,883千円減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費530,303千円、施設改良費359,227千円があり、減少は主に減価償却費1,085,725千円、固定資産除却費31,970千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不要管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の減少は、主に未収金（主に給水収益）が621千円増加したものの、現金預金が271,253千円減少したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、預金についても、出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

当年度の負債は8,505,687千円で、前年度に比べて462,842千円減少しています。また、資本は17,430,590千円で、前年度に比べて142,805千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が4,237,293千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が777,134千円、繰延収益（長期前受金）が3,491,259千円となっています。前年度に比べて、固定負債が154,161千円、流動負債が176,782千円、繰延収益が131,899千円それぞれ減少しています。

固定負債の減少は、企業債と退職給付引当金の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が13,538,274千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が3,892,316千円で、前年度に比べて資本金が195,028千円増加し、剰余金が52,222千円減少しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより21,279千円、前年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより173,749千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表 11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 4	令和 3	令和 2	全国平均
企業債元利償還金	583,132	649,132	709,432	—
料 金 収 入	1,849,153	2,008,837	1,912,194	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.5	32.3	37.1	22.9

当年度の新たな企業債の借入れは 217,500 千円（繰越分除く）で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業や浄水場施設更新事業等に対して行い、予算第 5 条に定める限度額以内となっています。

借入利率は、市内金融機関による 0.4%、地方公共団体金融機構による 1.3%で、予算第 5 条で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 530,751 千円で、前年度に比べて 52,272 千円減少しています。年度末における企業債の未償還額は 4,359,259 千円で、前年度末に比べて 212,451 千円減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は前年度に比べ低下しましたが、全国平均と比べると上回っています。

イ 一時借入金

予算第 6 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度末における未収金は 98,744 千円で、前年度末に比べて 753 千円増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金及び中間納付消費税還付です。なお、当年度分の収納率は 98.2%であり、4,445 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 303,658 千円で、前年度に比べて 98,776 千円減少しています。

未払金の主なものは、資本的支出の配水管整備費と水道事業費用の総係費で、配水管整備費については工期が年度末に至ったため、総係費については退職手当の支払いのため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 936,544 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,016,624 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 191,172 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 271,252 千円の減少となり、資金期末残高は 3,205,365 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 7 のとおりです。

(4) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 11,515 千円となっています。

年度中の購入高は 20,872 千円で、
 予算第 10 条で定めているたな卸資産の
 購入限度額 50,000 千円の 41.7%となっ
 ています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規
 程にのっとり 3 月 31 日に適正に行われ
 ています。

表 12 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
鑄鉄管及びメカニカル継手類	9,878
量水器	1,637
計	11,515

(5) 財務比率

表 13 財務比率

(単位 %)

区 分	年 度	令和 4	令和 3	令和 2	全国 平均	比率の説明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	80.7	79.6	78.9	75.7	財務の健全性は 大きいほど良い
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	89.6	90.0	89.8	財務の健全性は 100%以下で低いほ ど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.1	375.5	377.1	351.3	短期支払能力は 100%以上で高いほ ど良い
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.1	108.4	110.0	113.5	設備投資の安全性 は 100%以下が望ま しい
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.6	374.3	375.9	349.4	短期支払能力は 100%以上で高いほ ど良い

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。当年度は前年度に比べて上昇し、全国平均を上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものと言えます。当年度は前年度に比べて上昇しましたが、100%以下であり、全国平均と比べてもほぼ同値です。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。当年度は前年度に比べて

上昇し、全国平均を大きく上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。当年度の固定比率は前年度に比べて低下し、改善しました。また、全国平均と比べても良好です。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。当年度は前年度に比べて上昇し、全国平均を大きく上回っています。

以上、当年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しました。

長期健全性指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、前年度に比べるとほぼ横ばいですが、自己資本構成比率及び固定比率は、全国平均と比べても良好です。

短期流動性指標の流動比率及び当座比率は前年度に比べて改善しており、いずれも全国平均を大きく上回っています。

総じて財務状況は安定していますが、引き続き、今後の動向に注意する必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

令和4年度の経営状況は良好でしたが、次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 工業用水道事業の安定した経営を維持するため、経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、更なる効率化、経費節減を図り、なお一層の経営努力をされるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水の供給を行うとともに、現有施設の維持管理や施設・設備の更新に当たっては、足利市工業用水道施設更新計画等を基本として、着実に実施されるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表 14 給水事業所数・契約水量

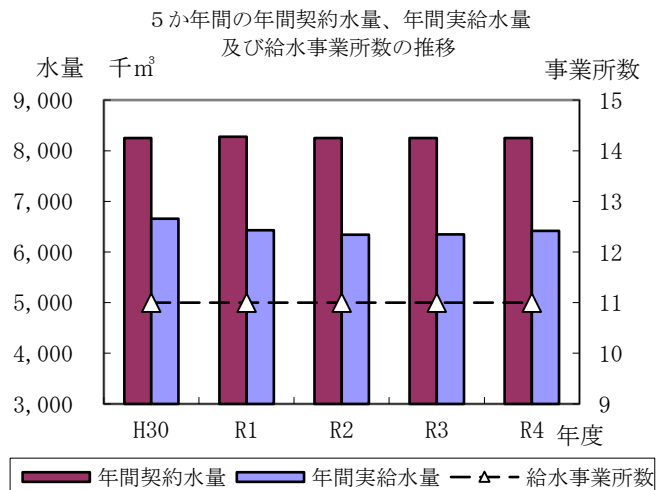
(単位 事業所・m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和4	令和3	前年度対比	
			比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,251,920	8,251,920	0	0.0
超過水量	0	0	0	-
年間実給水量	6,417,155	6,349,732	67,423	1.1
実給水率	77.8	76.9	0.9	-

給水収益の基礎となる年間契約水量は、予算に定めた予定量と同額です。

年間実給水量は増加し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

図 5 年間契約水量等の推移



(2) 配水量

表 15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区分	年度	令和4	令和3	前年度対比	
				比較増減	増減率
総配水量		6,455,384	6,363,265	92,119	1.4
年間実給水量		6,417,155	6,349,732	67,423	1.1
有効率※		99.4	99.8	△ 0.4	-
配水能力		36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量		17,686	17,434	252	1.4

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

当年度の総配水量は、前年度に比べて増加し、年間実給水量も増加しましたが、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は、前年度に比べて減少しています。

(3) 工事の実施状況（消費税込）

当年度は、施設改良事業として、常見水源10号井覆盖更新工事1,243千円、常見水源9号井1号取水ポンプ更新工事9,790千円が行われました。

また、令和3年度からの繰越事業の常見水源取水場遠方監視装置更新工事33,348千円が完了しました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額173,700千円に対し、決算額179,034千円で、前年度と比較して増加しています。これは、主に営業外収益の他会計補助金が4,754千円、特別利益のその他特別利益が退職給付引当金戻入益の皆増により9,479千円増加したものです。

一方、収益的支出は、予算額161,700千円に対して、決算額136,682千円で、不用額が25,018千円となっています。不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用の草木ダム管理費負担金4,349千円、委託料2,158千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額100千円に対して、決算額0円でした。

一方、資本的支出は、予算額113,700千円に対して、決算額44,381千円でした。

支出決算額は、前年度に比べて20,401千円増加しています。これは、令和3年度の常見水源取水場遠方監視装置更新工事を4年度に繰越したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,381千円は、当年度分消費税資本的収支調整額4,035千円、過年度分損益勘定留保資金のうち40,346千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に16件8,530千円が行われました。

予備費の充用は行われておりません。

4 経営成績について（消費税抜）

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度 令和4	令和3	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	165,006	150,814	14,192	9.4
総 費 用	126,688	123,354	3,334	2.7
純 利 益	38,318	27,460	10,858	39.5

当年度の総収益は、前年度に比べて増加していますが、主に他会計補助金が4,754千円、その他特別利益が退職給付引当金戻入益の皆増により9,479千円増加したものです。

一方、総費用も前年度に比べて増加しています。これは、主に減価償却費が1,236千円、固定資産除却費が3,316千円減少したものの、動力費が10,024千円、退職給付費が619千円増加したことによるものです。

その結果、純利益は前年度に比べて増加しました。

表17 費用使途別内訳表

(単位 千円・%)

区 分	年 度 令和4		令和3		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	12,570	9.8	14,362	11.6	△ 1,792	△ 12.5
物 件 費	15,980	12.6	15,699	12.7	282	1.8
修 繕 費	494	0.4	144	0.1	350	241.4
委 託 料	3,116	2.5	4,526	3.7	△ 1,411	△ 31.2
動 力 費	41,911	33.1	31,887	25.9	10,024	31.4
減 価 償 却 費	50,630	40.0	51,866	42.0	△ 1,236	△ 2.4
支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	1,987	1.6	4,870	4.0	△ 2,883	△ 59.2
計	126,688	100.0	123,354	100.0	3,334	2.7

(2) 供給単価及び給水原価

表 18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区分	年度	令和 4	令和 3	前年度対比	
				比較増減	増減率
供給単価		17.00	17.00	0.00	0.0
給水原価		13.51	13.68	△ 0.17	△ 1.2
差引		3.49	3.32	0.17	5.1

当年度の供給単価が前年度と同額で維持している一方、給水原価は前年度に比べて低下しています。その結果、供給単価が給水原価を上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表 19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区分	年度	令和 4	令和 3	令和 2	対前年度 増 減	比率の説明
総収益対 総費用比率	$\frac{【総収益】}{【総費用】} \times 100$	130.2	122.3	120.1	7.9	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べて減少しましたが、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は3年間で上昇傾向を維持しました。

今後も、営業費用の中で動力費の増加が継続する懸念がありますが、経営状態は引き続き安定しているものとみられます。

5 財政状態について（消費税抜）

(1) 資産

当年度における資産総額は2,641,797千円で、前年度に比べて56,030千円増加しています。

資産の構成は、固定資産1,373,121千円、流動資産1,268,676千円で、前年度に比べて固定資産が11,127千円減少し、流動資産が67,158千円増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物や草木ダム使用权の減価償却によるものです。

また、流動資産の増加は、現金預金の増加によるものです。

以上が資産の概要ですが、固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、預金についても出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

当年度における負債総額は 78,387 千円で、前年度に比べて 17,713 千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（退職給付引当金）9,771 千円、流動負債（未払金、賞与引当金）41,025 千円、繰延収益（長期前受金）27,591 千円となっています。前年度に比べて固定負債が 10,257 千円、繰延収益が 2,649 千円減少しているものの、流動負債が 30,619 千円増加しています。

一方、資本総額は 2,563,410 千円で、この構成は、資本金 1,464,918 千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）1,098,492 千円となっています。前年度に比べて、資本金は同額で増減なし、剰余金が 38,317 千円増加しています。

剰余金のうち、資本剰余金は 10,629 千円で、前年度と同額です。また、利益剰余金は 1,087,863 千円で、前年度に比べ、38,317 千円増加しています。これは、当年度未処分利益剰余金が 10,858 千円、建設改良積立金が 27,459 千円増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

令和元年度をもって償還が完了したため、当年度における企業債元金の償還はありません。

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度における未収金は 508 千円で、前年度に比べて増加しています。これは令和 5 年 4 月に入金となった中間納付消費税の還付金でした。

未払金は 40,471 千円で、前年度に比べて 31,068 千円増加しています。主なものは、支払いが令和 5 年 4 月となった前月分の動力費 3,161 千円、施設改良費 33,348 千円でした。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 107,031 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 40,346 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同額で増減なしとなっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 66,685 千円の増加となり、資金期末残高は 1,268,169 千円となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 8 のとおりです。

下水道事業会計

1 意見

下水道事業は、市街地における汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善など、市民生活に欠かせない重要な公共インフラとしての役割を担っています。一方で下水道事業の経営状況は、水道事業・工業用水道事業と同様に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う使用料収入の減少、また、エネルギー価格高騰に伴う動力費等の増加などの課題があります。

当年度の営業費用に対する営業収益をみると、1,438,868千円余の差額がありますが、地方公営企業繰出金の基準に基づき、一般会計からの補助金や負担金及び長期前受金戻入により収支の均衡を図っています。

今後も下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、なお一層の経費削減と事務事業の効率化を図る必要があることから、令和4年3月に策定した「足利市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう望みます。

また、計画的かつ効率的な施設の改築更新、長寿命化や耐震化等の取り組みを、令和4年3月に策定した「足利市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き進めることを要望します。

- (1) 有収率は前年度に比べて低下しており、全国平均と比べ著しく低くなっています。また、有収率低下の要因となっている浸入水は様々な問題を引き起こすこともあります。下水道サービスを安全かつ安定的、持続的に提供するため、引き続き浸入水の防止対策に尽力してください。
- (2) 処理区域内人口に対する企業債残高の割合は前年度に比べて改善していますが、全国平均と比べると高くなっています。借入額と償還額のバランスを考慮しながら、適切な執行管理に努めてください。
- (3) 財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率、また、流動比率の各数値について、前年度に比べて改善しているものの、いずれも全国平均に達しておらず、引き続き改善の努力が必要と言えます。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び普及率

表 20 処理区域内人口及び普及率

(単位 人・%・ポイント)

区分	年度	令和 4	令和 3	前年度対比	
				比較増減	増減率
行政区域内人口		141,778	143,298	△ 1,520	△ 1.1
処理区域内人口		110,524	111,614	△ 1,090	△ 1.0
水洗便所設置済人口		90,703	90,658	45	0.0
処理区域内人口普及率 ※1		78.0	77.9	0.1	-
水洗化率 ※2		82.1	81.2	0.9	-

※1 処理区域内人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※2 水洗化率＝水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100

当年度の行政区域内人口と処理区域内人口は前年度に比べて大幅に減少しています。これは、少子高齢化による影響を受けたものと考えられます。

また、水洗化率が前年度より増加しているのは、水洗便所設置済人口の増加などによるものです。

(2) 処理水量及び有収水量

表 21 処理水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区分	年度	令和 4	令和 3	前年度対比	
				比較増減	増減率
総処理水量		27,868,492	27,500,007	368,485	1.3
うち汚水処理水量		23,200,492	22,373,007	827,485	3.7
有収水量		10,871,505	11,046,001	△ 174,496	△ 1.6
有収率 ※		46.9	49.4	△ 2.5	-

※有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

当年度の総処理水量及び汚水処理水量は前年度に比べて増加していますが、下水道使用料の対象となる有収水量は前年度に比べて 174,496 m³減少し、予算第 2 条で定めた予定年間総有収水量 10,976,240 m³に対しては、104,735 m³下回っています。

有収水量を汚水処理水量で除して得た有収率は、前年度に比べて低下しており、全国平均 77.8%を下回っています。

(3) 人件費（消費税抜）

表 22 職員給与

(単位 千円・歳・年・人・m³)

区 分	年 度		令和 4	令和 3	比較
	職 員 給 与 (23 人)	平均給与※		504	511
内 訳		基 本 給	330	330	0
		手 当	174	181	△ 7
平均年齢		46	47	△ 1	
平均勤続年数		17	18	△ 1	
損 益 勘 定 支 弁 職 員 一 人 当 た り (21 人)	処理区域内人口		5,263	5,315	△ 52
	有 収 水 量		517,691	526,000	△8,309
	営 業 収 益		88,379	89,587	△1,208

※ 平均給与については、会計年度任用職員を含んでいません。

職員の平均給与（基本給、手当）は前年度に比べて7千円減少しています。

職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、処理区域内人口が52人、営業収益が1,208千円、有収水量は8,309 m³減少しています。

(4) 工事の実施状況（消費税込）

管渠整備事業として、下水道管布設工事46,213千円（一部繰越）、管路施設改築工事384,209千円（一部繰越）、公共ます移設等12,356千円、マンホールポンプ等更新21,956千円、マンホール蓋改築46,838千円などが行われました。

処理場整備事業として、水処理センター水処理設備及び汚泥焼却炉設備補修工事95,700千円などが行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,020,600 千円に対し、決算額 4,099,794 千円で、執行率が 102.0% となっています。これは、予算額に対し、決算額が営業収益のうち下水道使用料が 74,623 千円、他会計負担金が 50,431 千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 3,776 千円増加し、他会計補助金が 25,181 千円、他会計負担金が 25,131 千円減少したことなどによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 3,925,900 千円に対して、決算額 3,826,645 千円で、不用額が 99,255 千円、執行率が 97.5% となっています。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,970,995 千円に対して、決算額 2,783,791 千円で執行率 93.7% となっています。これは予算額に対し、企業債が 150,800 千円、工事負担金が 37,047 千円減少したことなどによるものです。

一方、資本的支出は、予算額 4,295,210 千円に対して、決算額 4,168,703 千円で、執行率は 97.1%、不用額は 126,507 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,384,913 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 38,167 千円、過年度分損益勘定留保資金 478,082 千円、当年度分損益勘定留保資金 868,664 千円で補てんされています。

（3）予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 80 件 22,456 千円、資本的支出に 3 件 74 千円が行われました。

予備費の充用は行われておりません。

（4）不納欠損処分

当年度において下水道使用料の不納欠損処分を行ったものは、平成 29 年度の 796 件 329 人 2,945 千円です。この内訳は、所在不明 275 人 661 件 2,360 千円、死亡 32 人 84 件 204 千円、倒産 7 社 13 件 96 千円、生活困窮 15 人 38 件 285 千円で、これらの処分は法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表 23 収益収支の状況

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 4	令和 3	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	3,939,976	3,991,254	△ 51,278	△ 1.3
総 費 用	3,704,993	3,698,842	6,151	0.2
純 利 益	234,983	292,411	△ 57,429	△ 19.6

当年度の総収益は前年度に比べて減収となっています。

これは、主に営業外収益の他会計負担金が 21,188 千円増加したものの、営業収益の下水道使用料が 25,747 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 35,343 千円、特別利益が 19,038 千円減少したことによるものです。

総費用は前年度に比べて増加しています。これは主に営業費用のうち動力費が 80,231 千円増加したことによるものです。

その結果、当年度純利益は 234,983 千円となり、全額を当年度未処分利益剰余金に算入しています。

表 24 費用使途別内訳

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 4		令和 3		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	148,393	4.1	139,339	3.8	9,054	6.5
物 件 費	86,225	2.3	79,150	2.1	7,075	8.9
修 繕 費	24,002	0.6	19,221	0.5	4,781	24.9
委 託 料	339,002	9.1	330,007	8.9	8,995	2.7
動 力 費	231,252	6.2	151,021	4.1	80,231	53.1
減 価 償 却 費	2,379,631	64.2	2,388,544	64.5	△ 8,913	△ 0.4
支 払 利 息	384,916	10.4	450,024	12.2	△ 65,108	△ 14.5
その他の経費	111,572	3.1	135,836	3.7	△ 24,264	△ 17.9
特 別 損 失	0	0.0	5,700	0.2	△ 5,700	皆減
計	3,704,993	100.0	3,698,842	100.0	6,151	0.2

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

表 25 使用料単価・汚水処理原価等比較

(単位 円・%・ポイント)

区 分	年 度			
	令和 4	令和 3	比 較	全国平均
使用料単価	147.00	147.01	△ 0.01	160.45
汚水処理原価	150.00	150.00	0	162.41
差 引	△ 3.00	△ 2.99	△ 0.01	△ 1.96
経費回収率 ※	98.00	98.01	△ 0.01	100.32

※経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

使用料単価は、使用料収益を有収水量で除したものであり、当年度の使用料単価は前年度とほぼ同値であるものの、全国平均を下回っています。

また、汚水処理原価は、維持管理費(汚水)に資本費(汚水)を加えた費用を有収水量で除したものであり、当年度の汚水処理原価は前年度と同値であるものの、全国平均を下回っています。

なお、使用料単価は汚水処理原価を下回っております。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものであり、当年度は前年度とほぼ同値であり、全国平均を下回っています。

(3) 経営比率

表 26 経営比率

(単位 %)

区 分	年 度				全国平均	比率の説明
	令和 4	令和 3	令和 2			
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$				108.8	企業の経済性は高いほど良い
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$				109.3	100%以上で単年度の収支が黒字を示す

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて高いほど良いとされますが、当年度は前年度に比べて低下しており、全国平均も下回っています。

また、経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。当年度は 100%を上回っているものの、前年度に比べて低下しており、全国平均を下回っています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

当年度の資産総額は62,651,114千円で、前年度に比べて1,396,513千円減少しています。

資産の構成は、固定資産が60,804,328千円、流動資産が1,846,786千円で、前年度に比べて固定資産が1,633,463千円減少し、流動資産が236,951千円増加しています。

なお、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また現金預金についても、出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

当年度の負債は51,032,760千円で、前年度に比べて2,290,084千円減少しています。また、資本は11,618,354千円で、前年度に比べて893,572千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が24,772,203千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が3,548,874千円、繰延収益が22,711,683千円となっています。

なお、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

（3）資金の状況

ア 企業債

表 27 企業債残高等

（単位 千円・人）

年 度 区 分	令和 4	令和 3	令和 2	全国平均
企 業 債 残 高	28,148,240	29,994,490	31,831,951	—
処 理 区 域 内 人 口	110,524	111,614	113,287	—
1人あたりの企業債残高	255	269	281	222

※1人あたりの企業債残高＝企業債残高／処理区域内人口

当年度末の企業債残高は28,148,240千円で前年度末に比べて1,846,250千円減少しています。また、当年度末の1人当たりの企業債残高は255千円で前年度末に比べて14千円減少したものの、全国平均は上回っています。

イ 一時借入金

予算第6条で定めた一時借入金の限度額は100,000千円で、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度末における未収金は106,913千円で、前年度末に比べて16,880千円減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の下水道使用料100,769千円です。

未払金は141,457千円で、前年度に比べて122,368千円減少しています。未払金の主なものは資本的支出の管渠整備費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,607,024 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 150,428 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,196,250 千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は 260,346 千円の増加となり、資金期末残高は 1,766,817 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表9のとおりです。

(4) 財務比率

表 28 各財政比率の比較

(単位 %)

区 分	年 度	令和 4	令和 3	令和 2	全国 平均	比率の説明
自 己 資 本 構 成 比 率	資本金+剰余金+繰延収益	54.8	52.7	50.8	59.2	財務の健全性は大きいほど良い
	負債資本合計					
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	102.9	103.4	104.2	101.8	財務の健全性は 100%以下で低いほど良い
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益					
流 動 比 率 ※	流 動 資 産	52.0	43.8	29.0	71.4	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い
	流 動 負 債					

※流動比率の全国平均は下水道事業の全事業体の全国平均です。

財務の長期的な健全性を示す自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされます。当年度は全国平均を下回っているものの、前年度に比べて上昇しています。

固定資産対長期資本比率は 100%以下でかつ低いことが望ましいですが、当年度は前年度に比べて低下し、改善しましたが 100%を超えています。また、全国平均を下回っています。

流動比率は、短期支払能力を示すもので、100%以上でかつ高いことが望ましいですが、当年度は前年度に比べて上昇したものの、全国平均を下回っています。

以上、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率ともに全国平均に達していないものの、前年度に比べると全ての指標が改善しています。

審 查 資 料

(別表1)

水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

収益の部 費用・利益の部

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	1,952,994	84.9	2,106,670	91.4	△ 153,676	△ 7.3
(1) 給水収益	1,849,153	80.4	2,008,837	87.1	△ 159,684	△ 7.9
(2) 水道加入金	36,454	1.6	33,280	1.5	3,174	9.5
(3) 受託工事収益	103	0.0	402	0.0	△ 299	△ 74.4
(4) その他営業収益	67,283	2.9	64,150	2.8	3,133	4.9
2. 営業外収益	344,076	15.0	198,528	8.6	145,548	73.3
(1) 受取利息	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(2) 他会計補助金	154,331	6.7	6,948	0.3	147,383	2,121.2
(3) 長期前受金戻入	183,189	8.0	184,967	8.0	△ 1,778	△ 1.0
(4) 雑収益	6,556	0.3	6,612	0.3	△ 56	△ 0.8
3. 特別利益	4,032	0.1	0	0.0	4,032	皆増
(1) 固定資産売却益	914	0.0	0	0.0	914	皆増
(2) その他特別利益	3,118	0.1	0	0.0	3,118	皆増
収益合計	2,301,102	100.0	2,305,198	100.0	△ 4,096	△ 0.2

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	2,111,724	96.9	2,029,152	96.8	82,572	4.1
(1) 浄水費	325,304	14.9	262,306	12.5	62,998	24.0
(2) 配水費	117,122	5.4	119,476	5.7	△ 2,354	△ 2.0
(3) 給水費	160,407	7.4	192,025	9.2	△ 31,618	△ 16.5
(4) 受託工事費	7,344	0.3	7,320	0.4	24	0.3
(5) 業務費	162,318	7.5	142,965	6.8	19,353	13.5
(6) 総係費	220,374	10.1	182,677	8.7	37,697	20.6
(7) 減価償却費	1,085,725	49.8	1,105,328	52.7	△ 19,603	△ 1.8
(8) 資産減耗費	33,130	1.5	17,055	0.8	16,075	94.3
2. 営業外費用	67,852	3.1	67,751	3.2	101	0.1
(1) 支払利息	52,381	2.4	66,109	3.1	△ 13,728	△ 20.8
(2) 雑支出	15,471	0.7	1,642	0.1	13,829	842.2
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	2,179,576	100.0	2,096,903	100.0	82,673	3.9

当年度純利益	121,526	-	208,295	-	△ 86,769	△ 41.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	274,205	-	173,749	-	100,456	57.8
当年度未処分利益剰余金	395,731	-	382,044	-	13,687	3.6

(別表3)

工業用水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,282	85.0	140,282	93.0	0	0.0
(1) 給水収益	140,282	85.0	140,282	93.0	0	0.0
(2) その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外収益	15,244	9.2	10,532	7.0	4,712	44.7
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 他会計補助金	12,586	7.6	7,832	5.2	4,754	60.7
(3) 長期前受金戻入	2,649	1.6	2,659	1.8	△ 10	△ 0.4
(4) 雑収益	9	0.0	41	0.0	△ 32	△ 78.0
3. 特別利益	9,479	5.8	0	0.0	9,479	皆増
(1) その他特別利益	9,479	5.8	0	0.0	9,479	皆増
収益合計	165,006	100.0	150,814	100.0	14,192	9.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	125,544	99.1	122,642	99.4	2,902	2.4
(1) 送水及び配水費	72,905	57.5	65,432	53.0	7,473	11.4
(2) 業務及び総係費	1,166	0.9	1,186	1.0	△ 20	△ 1.7
(3) 減価償却費	50,630	40.0	51,866	42.0	△ 1,236	△ 2.4
(4) 資産減耗費	843	0.7	4,159	3.4	△ 3,316	△ 79.7
2. 営業外費用	1,144	0.9	712	0.6	432	60.7
(1) 支払利息	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 雑支出	1,144	0.9	712	0.6	432	60.7
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	126,688	100.0	123,354	100.0	3,334	2.7
当年度純利益	38,318	-	27,460	-	10,858	39.5
前年度 繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度 未処分利益剰余金	38,318	-	27,460	-	10,858	39.5

(別表4)

工業用水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

科目	資産の部					負債・資本の部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比 比較増減	増減率	令和4年度	構成比	前年度対比		
									比較増減	増減率	
1. 固定資産	1,373,121	52.0	1,384,248	53.5	△ 11,127	△ 0.8	9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
(1)有形固定資産	452,613	17.2	445,195	17.2	7,418	1.7	0	0.0	0	0	-
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0	-
建物	12,979	0.5	13,618	0.5	△ 639	△ 4.7	9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
構築物	188,679	7.2	198,163	7.7	△ 9,484	△ 4.8	9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
機械及び装置	241,331	9.1	205,426	7.9	35,905	17.5	41,025	1.5	10,406	30,619	294.2
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-
建設仮勘定	0	0.0	18,364	0.7	△ 18,364	皆減	0	0.0	0	0	-
(2)無形固定資産	920,508	34.8	939,053	36.3	△ 18,545	△ 2.0	40,471	1.5	9,403	31,068	330.4
ダム使用権	920,428	34.8	938,973	36.3	△ 18,545	△ 2.0	554	0.0	1,003	△ 449	△ 44.8
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0	554	0.0	1,003	△ 449	△ 44.8
2. 流動資産	1,288,676	48.0	1,201,518	46.5	67,158	5.6	27,591	1.0	30,240	△ 2,649	△ 8.8
(1)現金預金	1,288,168	48.0	1,201,484	46.5	66,684	5.6	82,151	3.1	82,151	0	0.0
(2)未収金	508	0.0	35	0.0	473	1351.4	△ 54,560	△ 2.1	△ 51,911	△ 2,649	△ 5.1
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	78,387	2.9	60,674	17,713	29.2
負債合計							1,464,918	55.4	1,464,918	56.7	0.0
資本金							687,107	26.0	687,107	26.6	0.0
(1)繰入資本金							777,811	29.4	777,811	30.1	0.0
(2)組入資本金							1,098,492	41.7	1,060,175	38,317	3.6
7. 剰余金							10,629	0.5	10,629	0.5	0.0
(1)資本剰余金							1,374	0.1	1,374	0.1	0.0
工事負担金							9,255	0.4	9,255	0.4	0.0
受贈財産評価額							1,087,863	41.2	1,049,545	38,317	3.7
(2)利益剰余金							0	0.0	0	0.0	-
減価償立金							2,013	0.1	2,013	0.1	0.0
利益積立金							1,047,532	39.6	1,020,072	27,459	2.7
建設改良積立金							38,318	1.5	27,460	10,858	39.5
当年度 未処分利益剰余金							2,563,410	97.1	2,525,093	38,317	1.5
資本合計							2,641,797	100.0	2,585,767	56,030	2.2
負債・資本合計											

科目	資産の部					負債・資本の部					
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比 比較増減	増減率	令和4年度	構成比	前年度対比		
									比較増減	増減率	
3. 固定負債							9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
(1)企業債							0	0.0	0	0	-
建設改良費等の財源に 充てなための企業債							0	0.0	0	0	-
(2)引当金							9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
退職給付引当金							9,771	0.4	20,028	△ 10,257	△ 51.2
4. 流動負債							41,025	1.5	10,406	30,619	294.2
(1)企業債							0	0.0	0	0	-
建設改良費等の財源に 充てなための企業債							0	0.0	0	0	-
(2)未払金							40,471	1.5	9,403	31,068	330.4
(3)引当金							554	0.0	1,003	△ 449	△ 44.8
賞与引当金							554	0.0	1,003	△ 449	△ 44.8
5. 繰延収益							27,591	1.0	30,240	△ 2,649	△ 8.8
(1)長期前受金							82,151	3.1	82,151	0	0.0
(2)長期前受金収益比 累計額							△ 54,560	△ 2.1	△ 51,911	△ 2,649	△ 5.1
負債合計							78,387	2.9	60,674	17,713	29.2
6. 資本金							1,464,918	55.4	1,464,918	56.7	0.0
(1)繰入資本金							687,107	26.0	687,107	26.6	0.0
(2)組入資本金							777,811	29.4	777,811	30.1	0.0
7. 剰余金							1,098,492	41.7	1,060,175	38,317	3.6
(1)資本剰余金							10,629	0.5	10,629	0.5	0.0
工事負担金							1,374	0.1	1,374	0.1	0.0
受贈財産評価額							9,255	0.4	9,255	0.4	0.0
(2)利益剰余金							1,087,863	41.2	1,049,545	38,317	3.7
減価償立金							0	0.0	0	0.0	-
利益積立金							2,013	0.1	2,013	0.1	0.0
建設改良積立金							1,047,532	39.6	1,020,072	27,459	2.7
当年度 未処分利益剰余金							38,318	1.5	27,460	10,858	39.5
資本合計							2,563,410	97.1	2,525,093	38,317	1.5
負債・資本合計							2,641,797	100.0	2,585,767	56,030	2.2

(別表5)

下水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

収益の部

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	1,855,967	47.1	1,881,326	47.2	△ 25,359	△ 1.3
(1) 下水道使用料	1,598,111	40.6	1,623,858	40.8	△ 25,747	△ 1.6
(2) 他会計負担金	256,187	6.5	255,736	6.4	451	0.2
(3) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他営業収益	1,669	0.0	1,732	0.0	△ 63	△ 3.6
2. 営業外収益	2,082,773	52.9	2,089,653	52.3	△ 6,880	△ 0.3
(1) 他会計負担金	744,384	18.9	723,196	18.1	21,188	2.9
(2) 他会計補助金	420,061	10.7	455,403	11.4	△ 35,342	△ 7.8
(3) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 長期前受金戻入	918,087	23.3	910,052	22.8	8,035	0.9
(5) 雑収益	241	0.0	1,002	0.0	△ 761	△ 76.0
3. 特別利益	1,236	0.0	20,274	0.5	△ 19,038	△ 93.9
(1) 固定資産売却益	68	0.0	0	0.0	68	皆増
(2) その他特別利益	1,168	0.0	20,274	0.5	△ 19,106	△ 94.2
収 益 合 計	3,939,976	100.0	3,991,254	100.0	△ 51,278	△ 1.3

費用・利益の部

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	3,294,835	88.9	3,223,420	87.1	71,415	2.2
(1) 管 渠 費	156,738	4.2	167,446	4.5	△ 10,708	△ 6.4
(2) ポンプ場費	23,838	0.6	17,766	0.5	6,072	34.2
(3) 処理場費	549,675	14.8	472,065	12.8	77,610	16.4
(4) 水質規制費	12,830	0.3	11,648	0.3	1,182	10.1
(5) 水洗化促進費	10,408	0.3	8,813	0.2	1,595	18.1
(6) 業 務 費	73,551	2.0	67,958	1.8	5,593	8.2
(7) 総 係 費	84,642	2.3	75,351	2.0	9,291	12.3
(8) 減価償却費	2,379,631	64.3	2,388,544	64.6	△ 8,913	△ 0.4
(9) 資産減耗費	3,523	0.1	13,829	0.4	△ 10,306	△ 74.5
2. 営業外費用	410,158	11.1	469,722	12.7	△ 59,564	△ 12.7
(1) 支払利息	384,916	10.4	450,024	12.2	△ 65,108	△ 14.5
(2) 雑支出	25,243	0.7	19,698	0.5	5,545	28.1
3. 特別損失	0	0.0	5,700	0.2	△ 5,700	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別損失	0	0.0	5,700	0.2	△ 5,700	皆減
費 用 合 計	3,704,993	100.0	3,698,842	100.0	6,151	0.2

当年度純利益	234,983	-	292,411	-	△ 57,428	△ 19.6
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	234,983	-	292,411	-	△ 57,428	△ 19.6

(別表6)

下水道事業会計

資産の部

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	60,804,328	97.1	62,437,791	97.4	△ 1,633,463	△ 2.6
(1)有形固定資産	60,625,269	96.8	62,258,485	97.1	△ 1,633,216	△ 2.6
土地	689,002	1.1	689,002	1.1	0	0.0
建物	719,552	1.1	780,506	1.2	△ 60,954	△ 7.8
構築物	57,149,946	91.3	58,623,360	91.4	△ 1,473,414	△ 2.5
機械及び装置	2,047,703	3.3	2,131,416	3.3	△ 83,713	△ 3.9
車両運搬具	1,677	0.0	706	0.0	971	137.6
工具・器具及び備品	570	0.0	676	0.0	△ 106	△ 15.7
建設仮勘定	16,818	0.0	32,818	0.1	△ 16,000	△ 48.8
(2)無形固定資産	170,470	0.3	179,306	0.3	△ 8,836	△ 4.9
施設利用権	166,654	0.3	175,490	0.3	△ 8,836	△ 5.0
電話加入権	3,816	0.0	3,816	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	8,589	0.0	0	0.0	8,589	皆増
出資金	8,589	0.0	0	0.0	8,589	皆増
2. 流動資産	1,846,786	2.9	1,609,835	2.6	236,951	14.7
(1)現金預金	1,766,817	2.8	1,506,472	2.4	260,345	17.3
(2)未収金	79,969	0.2	103,364	0.2	△ 23,395	△ 22.6
営業未収金	100,853	0.2	103,519	0.2	△ 2,666	△ 2.6
貸倒引当金	△ 26,944	0.0	△ 20,429	0.0	△ 6,515	△ 31.9
営業外未収金	6,059	0.0	0	0.0	6,059	皆増
その他未収金	0	0.0	20,274	0.0	△ 20,274	皆減
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	62,651,114	100.0	64,047,627	100.0	△ 1,396,513	△ 2.2

貸借対照表 (前年度比較)

負債・資本の部

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	24,772,203	39.5	26,604,187	41.4	△ 1,831,984	△ 6.9
(1)退職給付引当金	24,750,513	39.5	26,588,640	41.4	△ 1,838,127	△ 6.9
(2)退職給付引当金	21,690	0.0	15,547	0.0	6,143	39.5
4. 流動負債	3,548,874	5.6	3,679,493	5.8	△ 130,619	△ 3.5
(1)繰上返済等の負債	3,397,727	5.4	3,405,850	5.3	△ 8,123	△ 0.2
(2)未払金	141,457	0.2	263,825	0.5	△ 122,368	△ 46.4
営業未払金	67,481	0.1	96,425	0.2	△ 28,944	△ 30.0
その他未払金	73,976	0.1	167,401	0.3	△ 93,425	△ 55.8
(3)前受金	32	0.0	59	0.0	△ 27	△ 45.8
(4)貸与引当金	9,319	0.0	9,641	0.0	△ 322	△ 3.3
(5)預貯金	339	0.0	118	0.0	221	187.1
その他預貯金	339	0.0	118	0.0	221	187.1
5. 繰延収益	22,711,683	36.3	23,039,164	36.0	△ 327,481	△ 1.4
(1)長期前受金	22,711,683	36.3	23,039,164	36.0	△ 327,481	△ 1.4
国庫補助金	14,966,002	23.9	15,532,453	24.3	△ 566,451	△ 3.6
県補助金	257,661	0.4	269,028	0.4	△ 11,367	△ 4.2
他会計負担金	1,222,260	2.0	826,639	1.3	395,621	47.9
他会計補助金	2,016,492	3.2	2,092,817	3.3	△ 76,325	△ 3.6
受益者負担金・分担金	2,108,018	3.4	2,170,541	3.4	△ 62,523	△ 2.9
工事負担金	24,042	0.0	16,003	0.0	8,039	50.2
受贈財産評価額	2,117,207	3.4	2,131,682	3.3	△ 14,475	△ 0.7
負債合計	51,032,760	81.4	53,322,845	83.2	△ 2,290,085	△ 4.3
6. 資本金	10,167,468	16.2	9,508,879	14.9	658,589	6.9
(1)自己資本金	10,167,468	16.2	9,508,879	14.9	658,589	6.9
固有資本金	8,387,468	13.4	8,378,879	13.1	8,589	0.1
繰入資本金	1,780,000	2.8	1,130,000	1.8	650,000	57.5
7. 剰余金	1,450,886	2.4	1,215,903	1.9	234,983	19.3
(1)資本剰余金	558,031	0.9	558,031	0.8	0	0.0
国庫補助金	140,487	0.2	140,487	0.2	0	0.0
他会計補助金	4,742	0.0	4,742	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	412,803	0.7	412,803	0.6	0	0.0
(2)利益剰余金	892,854	1.5	657,872	1.1	234,982	35.7
減価償立金	657,872	1.1	365,460	0.6	292,412	80.0
当年度未処分利益剰余金	234,983	0.4	292,411	0.5	△ 57,428	△ 19.6
資本合計	11,618,354	18.6	10,724,782	16.8	893,572	8.3
負債・資本合計	62,651,114	100.0	64,047,627	100.0	△ 1,396,513	△ 2.2

(別表7)

水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	936,544	1,211,744	△ 275,200	△ 22.7
当年度純利益	121,526	208,295	△ 86,769	△ 41.7
減価償却費	1,085,725	1,105,328	△ 19,603	△ 1.8
固定資産除却費	31,970	15,732	16,238	103.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,292	△ 2,831	△ 15,461	△ 546.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,100	△ 89	△ 2,011	△ 2,259.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	△ 725	858	118.3
長期前受金戻入額	△ 183,189	△ 184,967	1,778	1.0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0	0.0
支払利息	52,381	66,109	△ 13,728	△ 20.8
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	△ 914	0	△ 914	皆減
有形固定資産売却損	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 753	△ 15,991	15,238	95.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	538	△ 994	1,532	154.1
未払金の増減額(△は減少)	△ 98,776	88,244	△ 187,020	△ 211.9
前受金の増減額(△は減少)	24	△ 88	112	127.3
預り金の増減額(△は減少)	652	△ 171	823	481.3
小計	988,924	1,277,852	△ 288,928	△ 22.6
利息及び配当金の受取額	1	1	0	0.0
利息の支払額	△ 52,381	△ 66,109	13,728	20.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,624	△ 843,902	△ 172,722	△ 20.5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,054,991	△ 871,144	△ 183,847	△ 21.1
有形固定資産の売却による収入	947	0	947	皆増
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,420	27,242	10,178	37.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,172	△ 265,940	74,768	28.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,300	291,000	27,300	9.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,751	△ 583,023	52,272	9.0
他会計からの出資による収入	21,279	26,083	△ 4,804	△ 18.4
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	△ 271,253	101,902	△ 373,155	△ 366.2
資金期首残高[B]	3,476,617	3,374,715	101,902	3.0
資金期末残高[A]+[B]	3,205,364	3,476,617	△ 271,253	△ 7.8

(別表8)

工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	107,031	63,978	43,053	67.3
当年度純利益	38,318	27,460	10,858	39.5
減価償却費	50,631	51,866	△ 1,235	△ 2.4
固定資産除却費	843	4,159	△ 3,316	△ 79.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,258	1,579	△ 11,837	△ 749.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 449	50	△ 499	△ 998.0
長期前受金戻入額	△ 2,649	△ 2,659	10	0.4
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	0	0	0	-
有価証券売却益	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 473	△ 35	△ 438	△ 1,251.4
未払金の増減額(△は減少)	31,069	△ 18,441	49,510	268.5
小計	107,031	63,978	43,053	67.3
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	0	0	0	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,346	△ 21,800	△ 18,546	△ 85.1
有形固定資産の取得による支出	△ 40,346	△ 21,800	△ 18,546	△ 85.1
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0	-
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	66,685	42,178	24,507	58.1
資金期首残高 [B]	1,201,484	1,159,305	42,179	3.6
資金期末残高 [A]+[B]	1,268,169	1,201,484	66,685	5.6

(別表9)

下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,024	1,807,973	△ 200,949	△ 11.1
当年度純利益	234,983	292,411	△ 57,428	△ 19.6
減価償却費	2,379,631	2,388,544	△ 8,913	△ 0.4
固定資産除却費	3,523	13,829	△ 10,306	△ 74.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,143	417	5,726	1,373.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 322	△ 227	△ 95	△ 41.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,514	1,857	4,657	250.8
長期前受金戻入額	△ 918,087	△ 910,052	△ 8,035	△ 0.9
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	384,916	450,024	△ 65,108	△ 14.5
その他特別損失	0	5,700	△ 5,700	皆減
有形固定資産売却益	△ 68	0	△ 68	皆減
有形固定資産売却損	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	16,880	△ 23,891	40,771	170.7
未払金の増減額(△は減少)	△ 122,368	39,799	△ 162,167	△ 407.5
前受金の増減額(△は減少)	△ 27	△ 68	41	60.3
預り金の増減額(△は減少)	221	△ 348	569	163.5
小計	1,991,939	2,257,998	△ 266,059	△ 11.8
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	△ 384,916	△ 450,024	65,108	14.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,428	△ 76,798	△ 73,630	△ 95.9
有形固定資産の取得による支出	△ 694,932	△ 594,689	△ 100,243	△ 16.9
有形固定資産の売却による収入	111	0	111	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 2,502	△ 3,553	1,051	29.6
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	89,748	55,483	34,265	61.8
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 136	136	皆増
一般会計からの繰入金による収入	426,189	439,649	△ 13,460	△ 3.1
他会計補助金による収入	8,235	0	8,235	皆増
工事負担金による収入	8,330	6,615	1,715	25.9
受益者負担金等による収入	14,392	19,832	△ 5,440	△ 27.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,250	△ 1,207,461	11,211	0.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,559,600	1,600,100	△ 40,500	△ 2.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,405,850	△ 3,437,561	31,711	0.9
他会計からの出資による収入	650,000	630,000	20,000	3.2
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	260,346	523,715	△ 263,369	△ 50.3
資金期首残高[B]	1,506,472	982,757	523,715	53.3
資金期末残高[A]+[B]	1,766,817	1,506,472	260,345	17.3

(別表10)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度		比較増減
		令和4年度	令和3年度	
行政区域内人口 (人)		141,778	143,298	△ 1,520
行政区域内世帯 (戸)		67,471	67,136	335
給水区域内人口 (人)		141,778	143,298	△ 1,520
給水区域内世帯 (戸)		67,471	67,136	335
給水人口 (人)		138,584	140,044	△ 1,460
給水世帯 (戸)		65,972	65,636	336
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		97.7	97.7	0.0
配水能力 (m ³ /日)		80,500	80,500	0
総配水量 (m ³)		23,358,733	23,269,120	89,613
1日平均配水量 (m ³)		(365日) 63,997	(365日) 63,751	246
1日最大配水量 (m ³)		71,049	67,886	3,163
有収水量 (m ³)		16,677,905	17,097,122	△ 419,217
口径別有収水量	口径 13 m/m (m ³)	10,462,650	10,828,456	△ 365,806
	口径 20 ~ 25 m/m (m ³)	3,317,845	3,489,543	△ 171,698
	口径 40 ~ 75 m/m (m ³)	2,513,261	2,620,783	△ 107,522
	口径 100 ~ 150 m/m (m ³)	154,927	158,340	△ 3,413
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ (%)		71.4	73.5	△ 2.1
管 延 長 (m)		1,014,953	1,010,542	4,411
鑄 鉄 管 (m)		919,765	918,660	1,105
ビ ニ ー ル 管 (m)		88,581	85,285	3,296
鋼 管 ・ ス テ ン レ ス 管 (m)		6,607	6,597	10
1人1日平均配水量 (ℓ)		462	455	7

(別表11)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	87.2	86.4	0.8	86.2
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	12.8	13.6	△ 0.8	13.8
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	16.3	16.7	△ 0.4	20.4
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.0	3.6	△ 0.6	3.9
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	80.7	79.6	1.1	75.7
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.1	108.4	△ 0.3	113.5
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	89.6	0.3	89.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.1	375.5	50.6	351.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.6	374.3	50.3	349.4
回転率	経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	△ 0.61	0.34	△ 0.95	0.1
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	109.9	△ 4.3	110.7
	営業収益 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 7.8	4.0	△ 11.8	1.4
	営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	92.8	104.2	△ 11.4	101.7

指数名		算式	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	79.5	79.2	0.3	62.6
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	88.3	84.3	4.0	69.7
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	90.1	93.9	△ 3.8	89.8
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	15.88	14.01	1.87	15.17
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	54.12	53.83	0.29	47.96
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	13.92	9.75	4.17	6.57
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	6.57	6.73	△ 0.16	7.15
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	14.98	13.47	1.51	22.84
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	3.14	3.87	△ 0.73	5.80
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	10.66	9.74	0.92	51.91
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.7	29.0	△ 0.3	19.4
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	2.8	3.3	△ 0.5	3.5
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	31.5	32.3	△ 0.8	22.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.3	11.9	2.4	9.2
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	4,331	4,376	△ 45	4,249
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	521,185	534,285	△ 13,100	461,678
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	61,031	65,833	△ 4,802	78,935
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	57,786	62,776	△ 4,990	75,817
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	110.87	117.50	△ 6.63	164.22	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用-受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	119.26	111.40	7.86	157.40	

※有収水量1m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表12)

下水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	141,778	143,298	△ 1,520
排水区域内人口		(人)	110,524	111,614	△ 1,090
処理区域内人口		(人)	110,524	111,614	△ 1,090
水洗便所設置済人口		(人)	90,703	90,658	45
処理区域内 人口普及率	$\left[\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		78.0	77.9	0.1
水洗化率	$\left[\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		82.1	81.2	0.9
管	延 長 (km)		790	789	1
	汚	水 (km)	683	682	1
	雨	水 (km)	29	29	0
	合	流 (km)	79	79	0
年間総処理水量		(m ³)	27,868,492	27,500,007	368,485
年間有収水量		(m ³)	10,871,505	11,046,001	△ 174,496
有収率	$\left[\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100 \right]$ (%)		46.9	49.4	△ 2.5

(別表13)

下水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名	算式	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	97.1	97.5	△ 0.4	96.9
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	2.9	2.5	0.4	3.1
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	39.5	41.5	△ 2.0	32.8
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	5.7	5.7	0.0	4.3
財務比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	54.8	52.7	2.1	62.9
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	103.4	△ 0.5	101.3
収益率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.0	43.8	8.2	71.4
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.3	107.9	△ 1.6	108.3

※本表の令和3年度全国平均は下水道事業の全事業体の全国平均です。

(別表14)

令和3年度 水道会計事業 近隣都市事業概要 (地方公営企業年鑑から)

区分	算式	足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	(消費税抜)
										群馬県東部 水道企業団
行政区域内人口	(人)	143,298	517,346	115,700	156,282	167,291	105,656	211,718	332,063	450,281
給水人口	(人)	140,044	504,263	114,074	147,077	145,691	105,394	211,319	331,756	447,697
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ (%)	97.7	97.5	98.6	94.1	87.1	99.8	99.8	99.9	99.4
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$ (%)	73.5	89.8	80.7	74.6	92.6	79.3	89.1	82.9	83.9
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	79.2	76.3	77.4	68.8	63.9	44.5	72.3	70.6	78.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ (%)	84.3	83.5	82.7	73.1	69.1	49.5	76.8	74.6	82.6
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	93.9	91.4	93.6	94.1	92.6	90.0	94.1	94.6	94.6
総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	109.9	119.9	112.1	107.0	134.0	95.6	112.7	103.7	115.3
職員給与と 有収水量1m ³ 当たり	$\frac{\text{職員給与}}{\text{有収水量}}$ (円)	14.01	21.21	9.52	11.44	7.93	17.09	12.68	12.04	6.00
支払利息	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$ (円)	3.87	9.19	9.35	7.73	5.96	6.50	6.42	5.46	7.46
減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有収水量}}$ (円)	53.83	78.54	72.17	65.80	57.30	74.67	45.03	60.74	78.98
動力費	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$ (円)	9.75	2.06	11.38	13.80	7.76	8.71	7.16	4.51	-
その他	$\frac{\text{その他}}{\text{有収水量}}$ (円)	29.94	45.68	21.81	25.10	49.98	40.29	67.46	53.67	44.14
料比率 金収入率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (%)	32.3	33.1	40.3	39.0	22.2	21.8	31.3	29.3	29.8
職員給与と 職員1人当たり	$\frac{\text{職員給与}}{\text{職員数}}$ (円)	11.9	12.0	7.2	8.9	4.8	11.7	8.7	9.2	3.9
給水人口	(人)	4,376	3,681	6,004	5,253	7,285	2,571	5,870	4,952	13,991
有収水量	(m ³)	534,285	385,590	712,207	572,181	744,277	300,582	692,110	585,000	1,647,894
営業収益	(千円)	65,833	73,253	98,818	76,113	131,860	44,972	106,057	82,318	263,182
給水単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (円/m ³)	117.50	176.45	132.30	127.86	164.24	145.72	145.55	130.32	154.41
給水原価	$\frac{\text{総費用-受託経費}}{\text{有収水量}}$ (円/m ³)	111.40	156.68	124.23	123.87	128.93	147.26	138.75	136.42	136.58
損益勘定職員数	(人)	32	137	19	28	20	41	36	67	32

(別表15)

令和3年度 下水道事業会計 近隣都市事業概要(地方公営企業年鑑から)

区分	算式	(消費税抜)									
		足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	太田市	
行政区域内人口	(人)	143,298	517,346	115,700	156,301	167,291	105,656	212,178	332,063	222,562	
排水区域内人口	(人)	111,614	437,568	80,214	97,722	107,145	81,906	80,333	236,899	105,227	
処理区域内人口	(人)	111,614	437,568	80,214	97,722	107,145	81,906	76,422	236,899	105,227	
水洗便所設置済人口	(人)	90,658	422,838	74,761	94,889	97,077	74,497	67,019	228,556	80,224	
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ (%)	77.9	84.6	69.3	62.5	64.0	77.5	36.0	71.3	47.3	
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	81.2	96.6	93.2	97.1	90.6	91.0	87.7	96.5	76.2	
管延長	(km)	789	1,667	605	729	681	485	507	1,520	526	
汚水	(km)	682	1,395	569	727	622	357	479	1,200	453	
雨水	(km)	28	54	22	2	31	27	28	24	-	
合流	(km)	79	218	14	-	28	101	-	296	73	
年間総処理水量	(m ³)	27,500,007	83,077,133	16,591,373	12,632,624	15,154,249	18,031,790	8,824,001	39,246,446	13,257,592	
年間有収水量	(m ³)	11,046,001	45,399,523	9,378,733	8,974,947	11,581,005	9,574,159	7,160,549	27,284,126	8,218,071	
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ (%)	49.4	64.5	62.8	71.0	84.7	66.0	81.1	83.0	80.6	